

論点 7 「日本語教育のボランティアについて」、論点 8 「日本語教育の調査研究の体制について」の検討の経緯

1. 論点 7 「日本語教育のボランティアについて」の検討経緯

【1】論点 7 のポイント

- ・ 日本語教育に関する役割分担では、市町村が日本語教室の設置運営を行うこととしている。
- ・ 一方で、地域の日本語教育の実施体制について、ボランティアに依存した在り方がしばしば指摘されている。また、ボランティアの確保が困難という報告があったが、実際はどうかかなど、まずは自治体の取組について検証が重要（自治体は何もしていないのか、自治体のやっていることは適当かつ十分なかどうか、どう捉えるべきか、どこに原因があるのか、改善の必要性はあるのかどうか）。
- ・ その上で、文化庁の取組の効果も検証しつつ、地域の日本語教育の実施体制を整備し、学習機会を充実するため、必要に応じて更にどのような方策が考えられるのか検討が必要。



【2】現在の状況

- ・ 論点 7 のうち、日本語教室の開設状況、人材等について、部分的に得られた意見をまとめた段階。
- ・ 地域の日本語教育の実施体制について、ボランティアをどう捉えるか、自治体や国の取組の検証などを行っていない。



【3】前期からの検討の方向性

- ① 「ボランティア」「専門家」等の用語の整理、自治体や国の取組について検証した上で、各地の日本語教育の実態からボランティアの捉え方、自治体による取組及び国による支援の方向性など、地域における日本語教育の実施体制について考え方を整理する（②の作業の前提）。
- ② ①で整理した内容を踏まえ、主に自治体の立場に着目し、地域の日本語教育の実施体制についての考え方に加え、実施体制とそれぞれの事例（当該地域の課題、工夫のポイント等について。ボランティア等の人材確保については厚めに記載）を示し、報告書にまとめる（※各地域において日本語教育の実施体制の整備に取り組む際に参考となる資料とする。できる限り、予算や人員、時間等が限られている中での工夫も取り上げられるようにする。）
 - （実施体制や事例を取り上げることで浮かび上がらせるポイントの例）
 - ・ ボランティア等の人材確保の工夫 …etc.
 - ・ ボランティアの活用、ボランティアへの支援、ボランティアとの協働 …etc.
 - ・ 専門家の活用、専門家との協働、日本語教育機関との連携による取組 …etc.
 - ・ 日本語教育以外の関連機関との協働による取組 …etc.
 - ・ 複数の自治体の協働による取組 …etc.
 - ・ 都市部、地方による体制や工夫の違い …etc.
 - ・ コーディネーターの配置による取組 …etc.

2. 論点8「日本語教育の調査研究の体制について」の検討経緯

【1】論点8のポイント

- ・ 今後、文化庁が中心となって国立国語研究所、関係府省、自治体、社団法人日本語教育学会、大学等の協力を得て、過去の日本語教育に関する様々な調査研究テーマを整理しつつ、多様な分野における日本語教育の実態や地域における日本語教育の成功事例など、政策的に必要と考えられる調査研究を中長期的に実施していく必要がある。



【2】現在の状況

- ・ 日本語教育政策の適切な企画立案・推進を図る上で必要な調査研究について、国、地方公共団体、その他の関係者でどのように連携協力して実施するかということについて検討し、実施することが必要である。



【3】前期からの検討の方向性

- ・ 次の①～③の取組を行う。
- ① 外国人の日本語学習状況及び日本語能力に関するデータは日本語教育施策について検討する上で最も基本となるデータのの一つと考えられるが、国として調査を行う必要性や調査対象を捕捉する手法、予算等の面から十分な調査が行えていない。
- 一方、各都道府県・政令指定都市等は多文化共生推進プランを数年おきに改定するが、その改定の検討材料とするため、外国人の実態について調査を行うことが多い。また、日本語学習状況及び日本語能力についてもよく似た質問項目で調査を行っているところが多い。
- そこで、「調査に関する共通利用項目（調査項目、質問文、選択肢等）」「日本語能力について回答する際の can-do リスト」を作成・提示し、各都道府県・政令市による調査結果を集約して分析できるようにする。そのことで各都道府等の状況を横断的に比較することができる。
- ② ①のほかに、さらに必要と考えられる調査研究の内容について検討し、実施する。

<政策的に必要と考えられる調査・調査研究のテーマの例について>

- 日本語教育を実施する意義の具体例について（論点1に関連）
- 外国人、地域、企業等が求める日本語について（論点3①、②に関連）
- 地域における日本語教育の人材の選考・養成・研修の実態について（論点5、6に関連）
- 大学及び日本語学校の日本語教師養成課程での「地域における日本語教育」の扱われ方について（論点6に関連）
- ボランティアとして日本語指導やコーディネートに関わる人の多様性の実態把握と整理について（知識や経験、属性等）（論点7に関連）
- 各地域に暮らす外国人が日本語能力を身に付けることにより解決される社会課題について（論点9に関連）

※参考「日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について（報告）」p.116

※ゴシック体は今期の調査研究のテーマとして考えられるものを案として示している。

- ③ ①、②で実施した調査の結果分析、実態調査等の既存の調査のデータの解釈・分析（専門家による統計的な処理を含む）を行うとともに、各機関等の調査結果等の情報収集・共有を行う。